

お元気ですか

南 恵子

です

ニュースを読んで
ご意見をお寄せ
下さい。

南恵子事務所
3790-1523



日本共産党品川区議会議員 南恵子事務所 八潮5-12-65-503

区議団 e-mail info@jcp-shinagawa.com

暮らしを守る区政めざし 条例提案 住民税減税を

他党 否決するが「趣旨は理解できる」

第3回定例会で、日本共産党区議団が提案した条例は「住民税減免」です。東京都知事が選挙で公約した低所得者の都民税減免が突然頓挫しましたが、我が党は、区民生活を守る区政実現を求めての提案です。結果は、他党の反対で実現には至りませんでした。複数の他党から「趣旨は理解できる」と『評価』されました。

低所得者対象に減免を拡大

今ある区税条例36条(区民税の減免)には、「生活が著しく困難になった者またはこれに準ずると認められるもの」に減免できるようになっています。ところが、実際にはこの適用はほとんどされていません。我が党は、格差と貧困が広がる中、せめて生活保護基準あるいはそれ以下の収入でありながら住民税を課税されている方に、特別区民税を減免し、生活を支援しようと提案しました。

該当者をひろげ生活支援を

現在、減免になった方の数は、生活保護が適用されたケース8人のみです。いわゆる生活困難なケースは適用されていないのです。我が党の提案のように基準を明確にすることで実効性を高め、一人でも多く該当者になるようにしたいものです。

減免に必要な財源はある

18年度の区民税納税額は28億円です。その内、住民税大増税によって次のように納付額が増えました。定率減税廃止(2分の1)により11億円、老年者控除廃止で2億円、老年者非課税の廃止で2400万円、公的年金控除縮小で8800万円などで、合わせると15億円も増収になりました。

他党の主張は

したがって、区民生活を守る施策を進めるための財源は充分にあります。やろうとする意思の問題です。

区民委員会で条例の質疑をした時に他党から「減免は税金の公平性に欠ける」という意見が出されました。税金負担の原則は、税金を負担する力に応じて課す累進課税が基本です。また、取れないところから取ってはいけないのです。

生活保護基準以下の暮らしで、生活に著しく困窮し担税力がない区民から、区民税を徴収することこそ、

公平性に欠けます。現状の不公平な税金の集め方を一刻も早く改善すべきだと思います。

また、対象人数及び影響額についての質問がありました。条例改正の提案説明で示した影響の見込みは、対象者330人。影響額2000万円でしたが、これに対して区民生活事業部次長は、区の試算とし「対象者は1万人の後半ぐらい。影響額は2億円」と説明しました。区の試算の2万人弱とは、これだけの区民が、生活保護基準以下の所得にもかかわらず区民税が徴集されていることを表しています。また、影響額2億円と説明しましたが、これだけの予算で、2万人弱の区民税を減免できることを示すものであります。

先ほども述べましたが、減免して区民生活を支えようという意思があれば出来ることを明確に示していません。そういう区政をつくるうではありませんか。

この記事に関するご意見を聞かせてください。

都営住宅入居募集のお知らせ

募集期間
11月1日(木)～9日(金)

募集内訳

- 世帯向・単身者向 (一般住宅)1534戸
- 定期使用住宅(若年ファミリー向)200戸
- 定期使用住宅(多子世帯向)30戸
- 若年ファミリー向 25戸

申し込み

区役所住宅課、地域センター、大井町サービスコーナーに申請用紙があります

生活と健康を守る会が相談会を開きます。相談日と会場については、守る会にお問い合わせください。

電話(3773)2391

決算委員会

地上デジタル放送(2011年開始) テレビの買い替えやデジタルチューナーが必要に

地上デジタル放送は4年後の2011年から始まります。それ以降はアナログテレビでは見られなくなり、テレビを買い換えるか、専用のデジタルチューナーを取付けるか、あるいは液晶テレビは数十万円もするし、チューナーも2～8万円もします。情報を得るためにテレビは欠かせないので深刻な問題になっています。

てしまうので「情報難民」を出さないよう、切り替え時期に幅を持たせるよう、修正提案を出しました。ところが、自・公・民・社民がこぞって採決を強行。

品川区議会 決算委員会

低所得者対策求め質問

答弁は、品川ケーブルテレビと連携して対策をとるといいますが、S・TBというチューナー(5万円弱)をレンタル(月額千円弱)するか買うかです。これでは負担大です。

米・英・仏などの対応は

南は、先の決算委員会で低所得者に何らかの対策をとらないと「情報難民」をつくってしまうので取り上げました。とりわけ、今年10月1日から各テレビ局が災害発生時に情報を流すこととなったのに、取り残されてしまいます。

英、08～12年まで段階的に実施。高齢者、障害者に支援したり、アナログテレビで見れるアンテナを提供。米、全アナログテレビ世帯にチューナー購入券提供。

切り替えを急ぐな

日本共産党の国会議員団は、2011年7月24日にいっせいの切り替えをするのと対応に間に合わない人が出

仏、普及に応じて段階的に実施。低所得者、高齢者、障害者に受信装置設置の財政支援。